

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年01月25日

埼玉しんきん健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	43508
組合名称	埼玉しんきん健康保険組合
形態	総合
業種	金融業、保険業

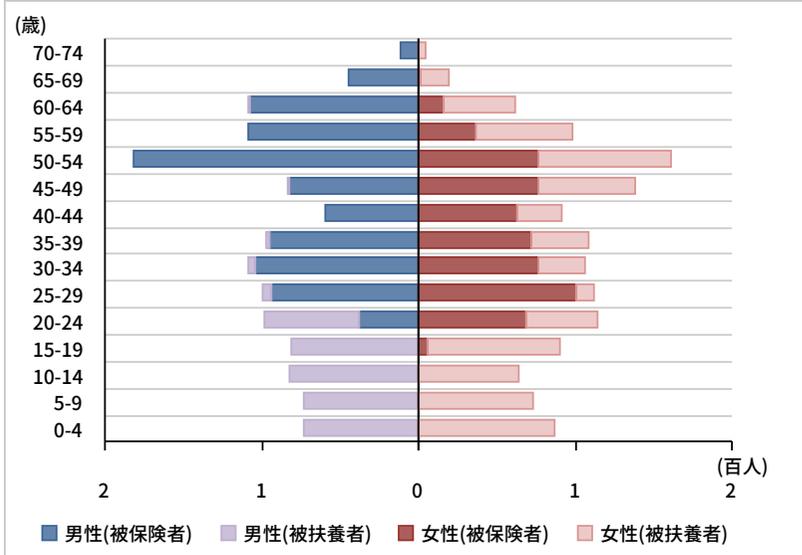
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	1,495名 男性62.4% (平均年齢46.1歳)* 女性37.6% (平均年齢38.5歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	2,592名	-名	-名
適用事業所数	6カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	6カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	96‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	2	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

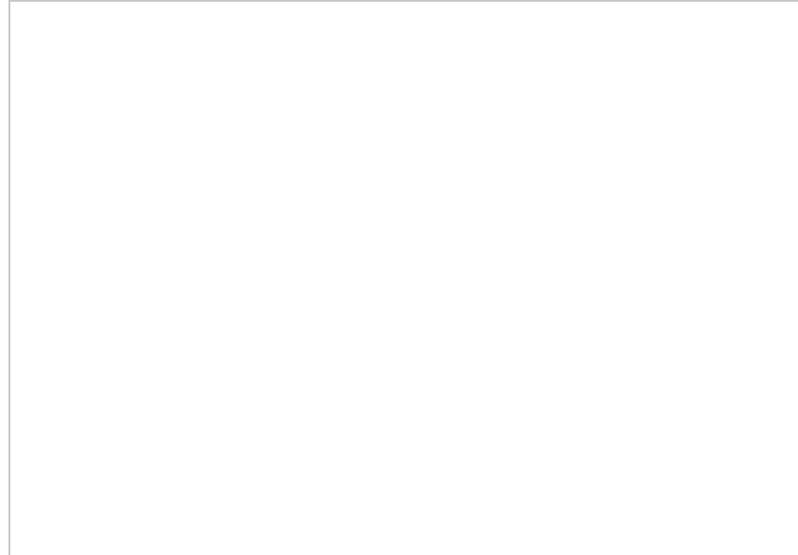
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	919 / 1,176 = 78.1 %	
	被保険者	790 / 828 = 95.4 %	
	被扶養者	129 / 348 = 37.1 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	25 / 147 = 17.0 %	
	被保険者	25 / 143 = 17.5 %	
	被扶養者	0 / 4 = 0.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	20,566	13,757	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	1,625	1,087	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	1,182	791	-	-	-	-
	疾病予防費	12,302	8,229	-	-	-	-
	体育奨励費	426	285	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	36,101	24,148	0	-	0	-
経常支出合計 …b	0	0	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	-	-	-	-	-	-	

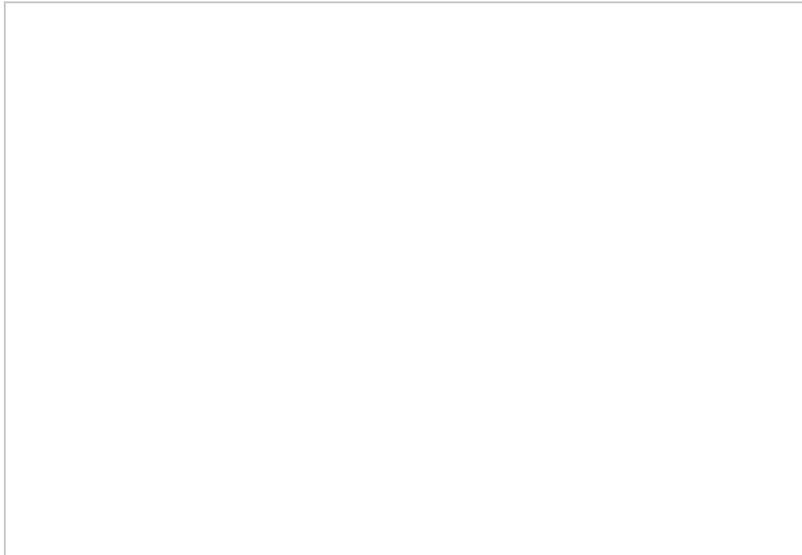
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	38人	25～29	94人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	104人	35～39	95人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	59人	45～49	82人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	182人	55～59	109人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	107人	65～69	45人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	11人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	6人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	68人	25～29	101人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	77人	35～39	72人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	63人	45～49	77人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	76人	55～59	37人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	16人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	73人	5～9	73人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	82人	15～19	81人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	61人	25～29	6人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	5人	35～39	2人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	87人	5～9	73人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	64人	15～19	85人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	46人	25～29	11人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	30人	35～39	36人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	28人	45～49	62人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	84人	55～59	62人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	46人	65～69	18人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	5人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 当組合の加入事業所は6事業所であるが、被保険者のほとんどがその内の2事業所に所属。
- 被保険者は減少傾向、被扶養者は減少傾向。
- 被保険者の平均年齢は43歳。被保険者の男女割合は、男性が61%、女性が39%。扶養率は0.74。
- 65歳以下の男性被保険者では40～44歳が特に少なく、50～54歳が突出して多い。その他の年齢層はほぼ平準化している。
- 65歳以下の女性被保険者では25～29歳をピークに段階的に減少し、45～49歳で増加するもまた段階的に減少。
- 年齢別人員構成は令和5年12月1日現在のもの。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

(特定健診受診率)
被保険者の受診率は高い水準（95%）を維持しているが、被扶養者は低い水準（37%）にとどまっている。
(特定健診)
事業所で実施している集団健診では特定健診と併せてがん検診も行い充実したものに近づいている。
(特定保健指導)
連続該当者の中には辞退する者もいる。メタボの改善になかなか効果が見られない。
(機関紙の配布)
健保の配布する広報誌はあまり読まれていないとの意見あり。紙媒体の広報活動の見直し。
(婦人科検診)
乳がんの医療費が依然高い。
(体育奨励事業)
ウォーキング事業に参加登録するも、実施者が少ない。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進のお知らせ
保健指導宣伝	医療費通知
その他	ホームページの作成
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者） 日帰り人間ドック含む
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	生活習慣病予防健診 35-39
疾病予防	生活習慣病予防健診 二次検診
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	派遣保健師による健康相談指導
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	常備薬の斡旋事業
体育奨励	ウォーキング事業
事業主の取組	
1	雇入れ時健康診断
2	定期健康診断
3	インフルエンザ予防接種補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	5	機関紙発行	組合の状況、健康保険の手続きに関する情報及び健康情報を被保険者・被扶養者に提供する。	全て	男女	18～74	加入者全員	733	機関紙発行 年2回 紙媒体にて事業主へ配付	タイムリーな情報提供により健保が実施する保健事業の周知及び参加率の向上に寄与。	あまり読まれていないとの意見あり。	2
	7	ジェネリック医薬品利用促進のお知らせ	ジェネリック医薬品への切り替えを促す差額通知を対象者へ送付し、利用促進する。	全て	男女	0～74	加入者全員	260	7月到着分を8月に通知。がん、精神疾患を除く。	ジェネリック医薬品への切り替えにより医療費の削減が実現。	ジェネリック医薬品への切り替えに不安を感じる者もいる。	4
	2	医療費通知	加入者の医療費を通知し、自分の受けた給付費を認識してもらう。	全て	男女	0～74	加入者全員	273	毎月事業主経由にて加入者に配布。医療機関受診+柔整を通知。	受診歴等の周知による医療費への意識の向上に寄与。	マイナポータルから確認できることから、縮小廃止を検討。	5
その他	1	ホームページの作成	被保険者及び被扶養者がいつでも必要な時に、健康保険の手続きに関する情報を得られるようにする。また、届出・申請に必要な書式をホームページからダウンロードできるようにする。以上により、加入者の利便性を向上させる。	全て	男女	0～74	加入者全員	300	1年を通して、ホームページをインターネットに掲載。	届出・申請に必要な書式をホームページからダウンロードできるようにした。	アクセス件数が増えない。	1
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)日帰り人間ドック含む	特定健診受診率を向上させ、生活習慣病患者数の減少につなげる。併せて効果的ながん検診を実施し、早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡者を減少させる。	全て	男女	40～74	被保険者	19,905	4～9月に実施 対象者数 828名 受診者 790名 受診率 95.41%	事業主との協力体制の確立	要治療者の重症化予防。 特定健診と同時に実施しているがん検診項目の充実(肝臓がん等の追加)	4
	3	特定健診(被扶養者)	被扶養者の1人当たり生活習慣病医療費を低減する。	全て	男女	40～74	被扶養者	1,168	4月～9月 対象者数 348名 受診者 129名 受診率 37.1%	対象者宛で全員に受診案内・利用券を直送	対象者の健診に対する理解不足がある。 。受けたくないことが経費削減と思っている。 。医療機関での受診を拒む者がいる。	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	内臓脂肪症候群該当者数を減少させる。	全て	男女	40～74	基準該当者	334	受診勧奨者を除く被保険者12月 【動機付】対象者17名 終了者17名 【積極的】対象者12名 終了者08名 被扶養者随時 【動機付】対象者02名 終了者00名 【積極的】対象者00名 終了者00名	事業主の協力にて実施率を向上 埼玉連合会、委託事業者との三者契約による健保負担の軽減	リピーター同じことの繰り返しで途中終了となる 継続させる工夫が必要	3
疾病予防	3	生活習慣病予防健診35-39	特定健診の対象となる前の年齢層に対し生活習慣病の予防を実施する。併せて効果的ながん検診を実施し、早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡者を減少させる。	全て	男女	35～39	基準該当者	3,149	9月に実施 対象者数 175名 受診者 164名 受診率 93.71%	事業主との協力体制の確立	要治療者の重症化予防。 特定健診と同時に実施しているがん検診項目の充実(肝臓がん等の追加) 自己健康に過信しているものがある	4
	3	生活習慣病予防健診二次検診	一次健診の結果、要精密検査となった人が放置をして、重症化しないようにする。	全て	男女	35～74	被保険者	709	10-12月に実施 健診受診者 710名 該当者 156名 該当率 21.97% 受診者 143名 受診率 91.67%	事業主、契約医療機関の協力	二次検診委託可能な医療機関が限定 通知に気づかない 受診日の失念	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	婦人科検診	乳がん、子宮がんを早期発見し、重症化しないようにする。	全て	女性	35～74	基準該当者	3,341	4～10月に実施 【乳がん】 受診対象者 726名 受診者 336名 受診率 46.28% 【子宮がん】 受診対象者 726名 受診者 317名 受診率 43.66%	事業主の協力 契約健診機関拡充による受診のしやすさ	被扶養者の受診率が低い	2
	3	脳ドック	利用者を増やし、脳疾患の早期発見により脳血管疾患の1人当たり医療費を低減する。	全て	男女	45～74	基準該当者	1,275	4～2月に実施 3年度に1回受診が可能 希望者 46名 受診者 46名	契約医療機関拡充による受診のしやすさ	受診希望者の固定化 日帰り人間ドックと同時受診の拡充	3
	4	派遣保健師による健康相談指導	内臓脂肪症候群該当者数を減少させる。	全て	男女	35～74	基準該当者	1	11月に実施 対象者 14名 受診者 14名 受診率 100%	対面相談ができない者については、文書指導することで100%とした。	文書の内容を理解して実施しているかは不明。	-
	8	インフルエンザ予防接種	インフルエンザ予防接種を受ける組合員の負担を軽減することによりインフルエンザ罹患患者数を減少させる。	全て	男女	0～74	加入者全員	1,858	10～1月に実施 本人支給者 592名 家族支給者 338名 接種率 34.00%	事業主の積極的な協力。	継続した事業主の積極的な協力が必要。	-
	8	常備薬の斡旋事業	軽微な病気の治療に市販薬を利用することで医療費を削減する。	全て	男女	0～74	加入者全員	50	機関紙2022年秋号に申込書を挟み閉じ被保険者へ配布。 購入希望者は郵便、ファックス、インターネットにて直接業者へ申込する。	市販品より購入しやすい単価で販売されている。	チラシとホームページからのお知らせでは周知が足りない？もっと広報するべきか？	2
体育奨励	8	ウォーキング事業	ウォーキングにより運動不測の解消と高血圧症の改善。	全て	男女	18～74	加入者全員	534	参加者：183名 5月11月にイベント開催し、抽選でクオカードを進呈。	事業主の協力により目標の100名を達成。	参加登録しても、実施者は限定的。	5

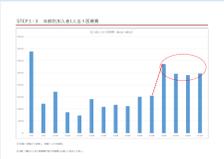
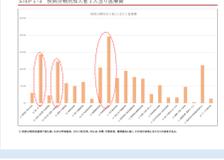
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

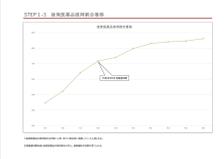
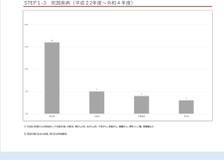
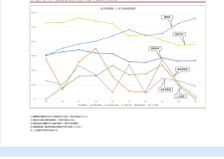
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
雇入れ時健康診断	【目的】労働安全衛生法に基づき実施 【目的】指定医療機関で受診	被保険者	男女	18 ～ (上限なし)	採用時実施	法定健診	なし	無
定期健康診断	【目的】労働安全衛生法に基づき実施 【概要】指定医療機関による巡回健診	被保険者	男女	18 ～ (上限なし)	年1回実施	法定健診	なし	有
インフルエンザ予防接種補助	【目的】健康管理 【概要】健康管理と感染予防	被保険者	男女	35 ～ (上限なし)	健保補助とは別に事業主より補助を支給	予防接種の意識向上	接種率の更なる向上	有

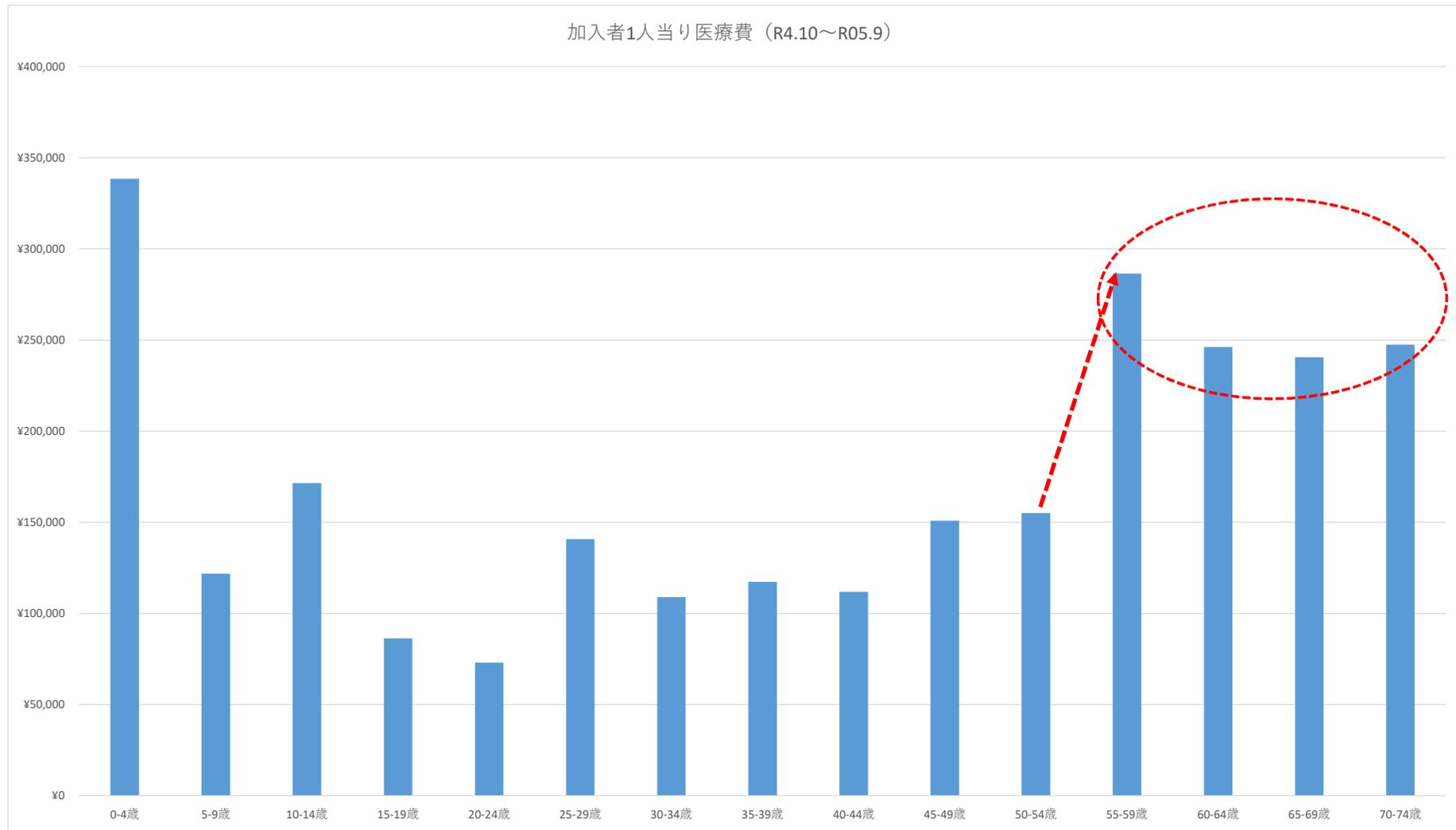
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		年齢別加入者1人当り医療費	医療費・患者数分析	①50歳台から1人当り医療費が高くなり始める。 ②前期高齢者（65歳～74歳）の1人当り医療費が他の年齢層に比して突出して高い。
イ		疾病分類別加入者1人当り医療費	医療費・患者数分析	①疾病分類別医療費で最も高いものは循環器系。それに新生物、呼吸器系と続く。その他の疾病とはかなりの格差がある。
ウ		特定健診受診率推移	特定健診分析	①特定健診受診率は、被保険者、被扶養者、全体ともそれぞれほぼ同じ水準を推移している。
エ		特定保健指導実施率推移	特定保健指導分析	①特定保健指導対象者には受診勧奨者が含まれるため、被保険者の特定保健指導実施率は20%前半で推移。受診勧奨者を除けば、ほぼ100%実施。 ②被扶養者の特定保健指導実施率は低いレベルで推移。
オ		内臓脂肪症候群該当者推移	医療費・患者数分析	①特定保健指導の実施にもかかわらずH25年度以降内臓脂肪症候群該当者が増える傾向にある。 ②H26年度以降内臓脂肪症候群該当者減少率が低下する傾向にある。
カ		二次検診後未受診者推移	その他	①二次検診で異常があったにもかかわらず、医療機関を受診しない人は毎年40～50名程度おり、パンフレットを配布して受診勧奨するもなかなか減少しない。

キ		新生物1人当り医療費推移	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ①新生物医療費では消化器がほぼトップで推移。 ②乳房はアップダウンがあるが、H26年度には消化器を超えトップに上った。 ③呼吸器は継続的に増加している。 ④女性生殖器は金額は低いが、わずかに増加傾向。
ク		後発医薬品使用割合推移	後発医薬品分析	<ul style="list-style-type: none"> ①後発医薬品の使用割合は次第に上昇。徐々に組合員に浸透していったとみられる。 ②差額通知開始後も後発医薬品の使用割合が向上。坂通知の効果が見られる。
ケ		インフルエンザ罹患者数推移	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ①インフルエンザ予防接種率はわずかに高まっているものの、罹患者数は増加する傾向にある。
コ		1人当り医療費推移	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ①1人当り医療費は、本人、家族ともH25年度から増加し、H28年度で若干さがるも依然高い状態が続いている。 ②H25、27、28年度と本人が家族よりも高くなっている。
サ		死因疾病（平成24～28年度）	その他	<ul style="list-style-type: none"> ①平成24年度から5年間の加入者の死因トップは新生物。その内訳は、胃がん5名、乳がん2名、子宮がん、膵臓がん、悪性リンパ腫、骨髄腫各1名。 ②死因の第2位は、心疾患。
シ		生活習慣病被保険者1人当り医療費推移	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ①高血圧症が生活習慣病医療費のトップ。 ②糖尿病がH26年度よりわずかに増加傾向。 ③脳血管疾患がH27、28年度に急上昇し、H28年度では高脂血症を抜いて第3位。
ス		疾病分類別5歳以上医療費	医療費・患者数分析	<ul style="list-style-type: none"> ①高血圧は1位を維持。令和3年は急落。 ②悪性腫瘍は増加傾向で令和1年が突出して高い。 ③糖尿病は緩やかな増加傾向。 ④脳血出血、虚血性心疾患、心疾患は変動が大きく安定していない。 ⑤消化器系は多少の増減はあるがほぼ横ばい。

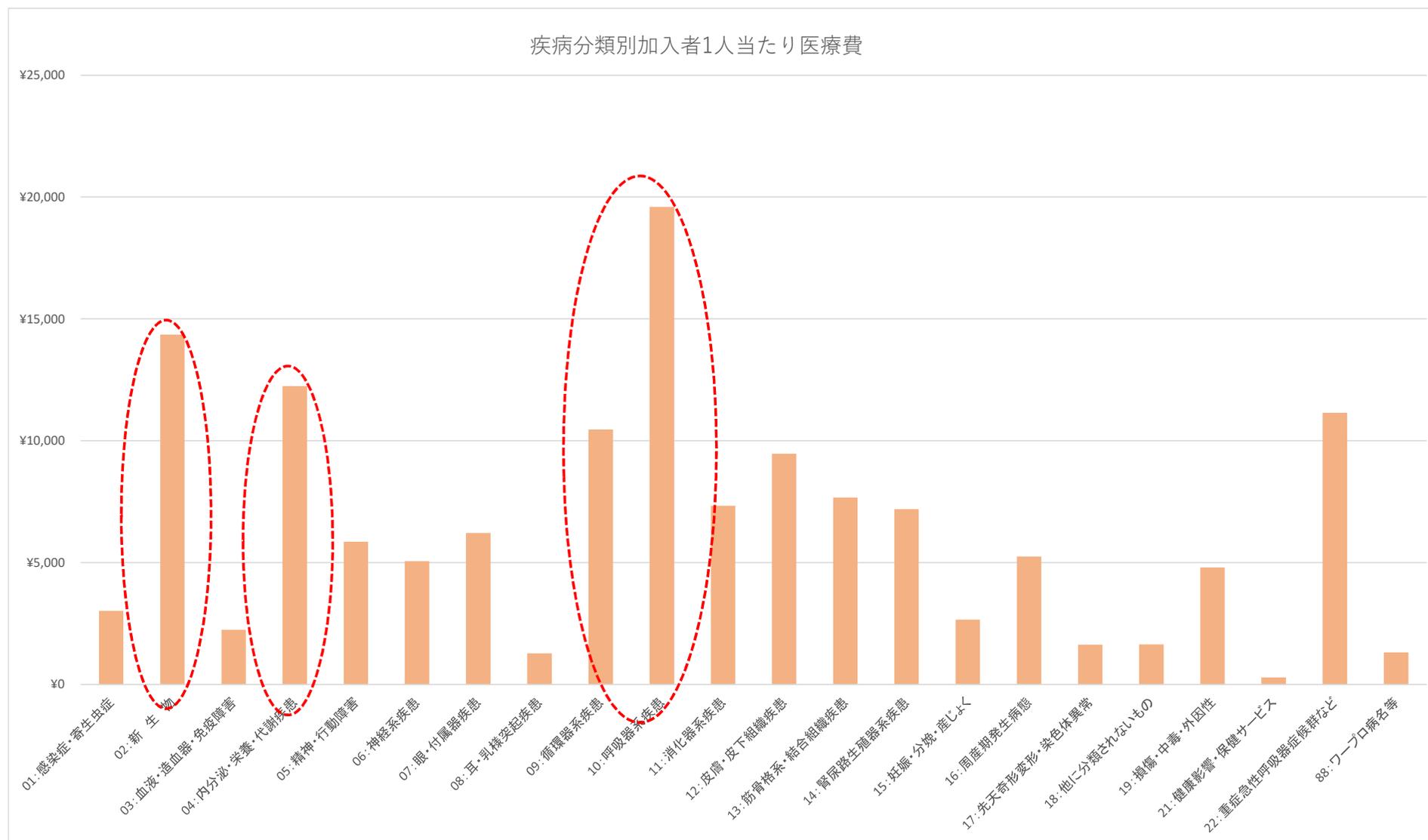
STEP 1 - 3 年齢別加入者1人当り医療費



① 55歳～59歳から急増し、60歳～これを維持。

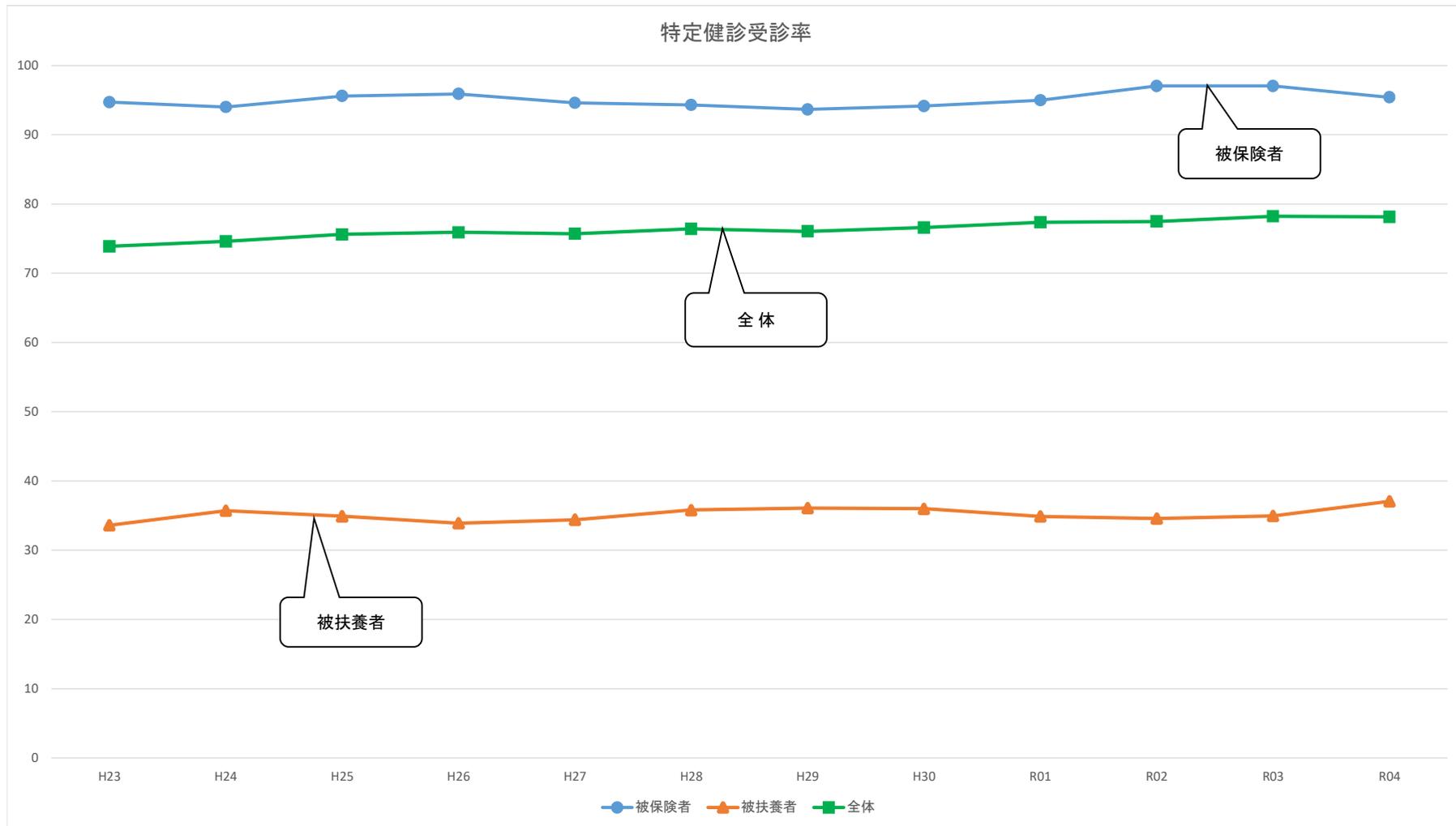
② 0歳～4歳の1人当り医療費が他の年齢層に比較して突出して高い。

STEP 1 -3 疾病分類別加入者 1 人当り医療費



① 疾病分類別医療費で最も高いものは呼吸器系。それに新生物、内分泌・栄養・代謝疾患、循環器系と続く。その他の疾病とはかなりの格差がある。

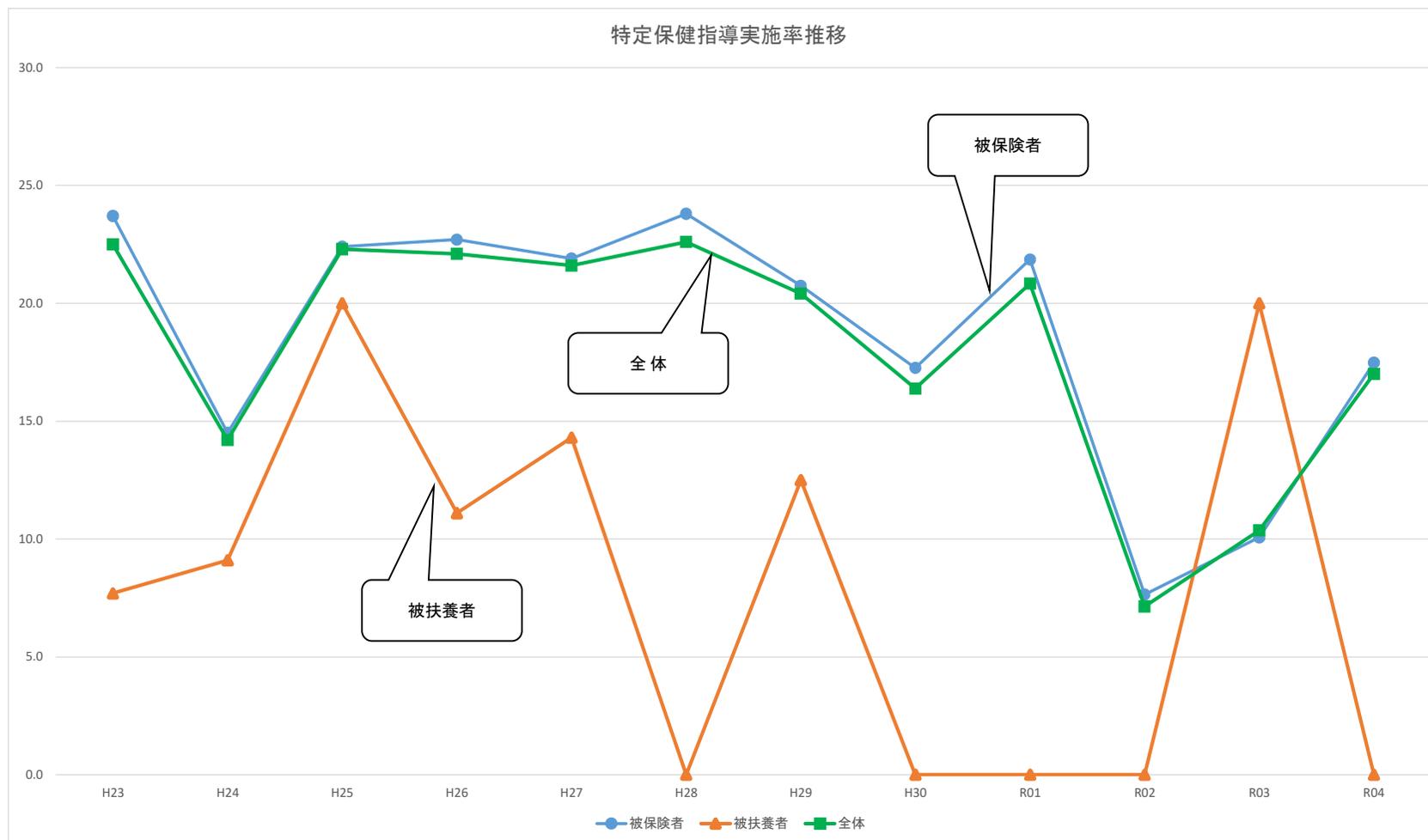
STEP 1 -3 特定健診受診率推移



① 特定健診受診率は、被保険者、被扶養者、全体ともそれぞれほぼ同じ水準を推移している。

② 被扶養者の受診率 40%以下 は県平均、全国平均の 49% より低い。

STEP 1 -3 特定保健指導実施率推移

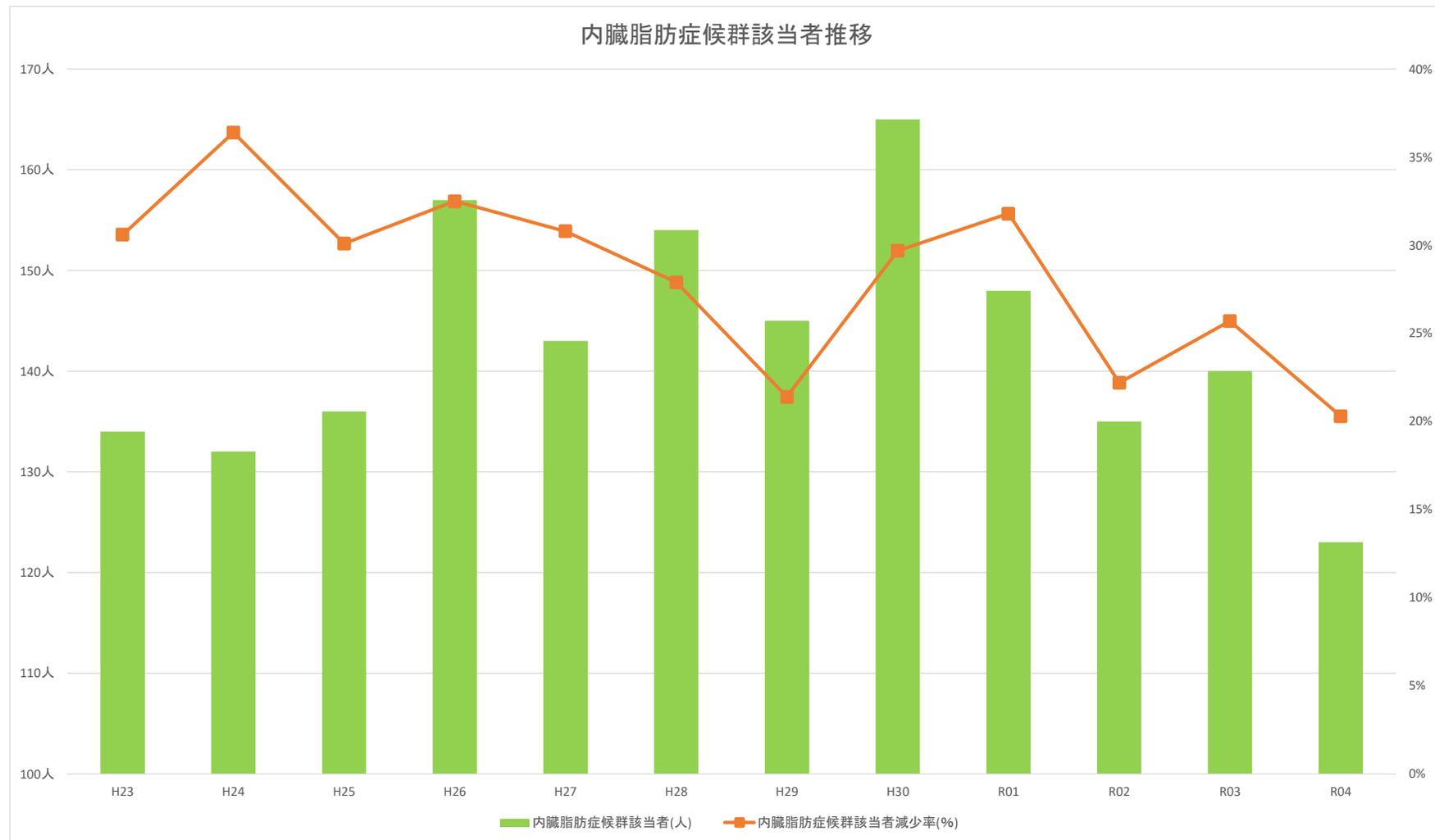


① 特定保健指導対象者には受診勧奨者が含まれるため、被保険者の特定保健指導実施率は20%前半で推移。受診勧奨者を除けば、ほぼ100%実施。

② 被扶養者の特定保健指導実施率は低いレベルで推移。

③ R02、R03はコロナで受診率が大きく低下。

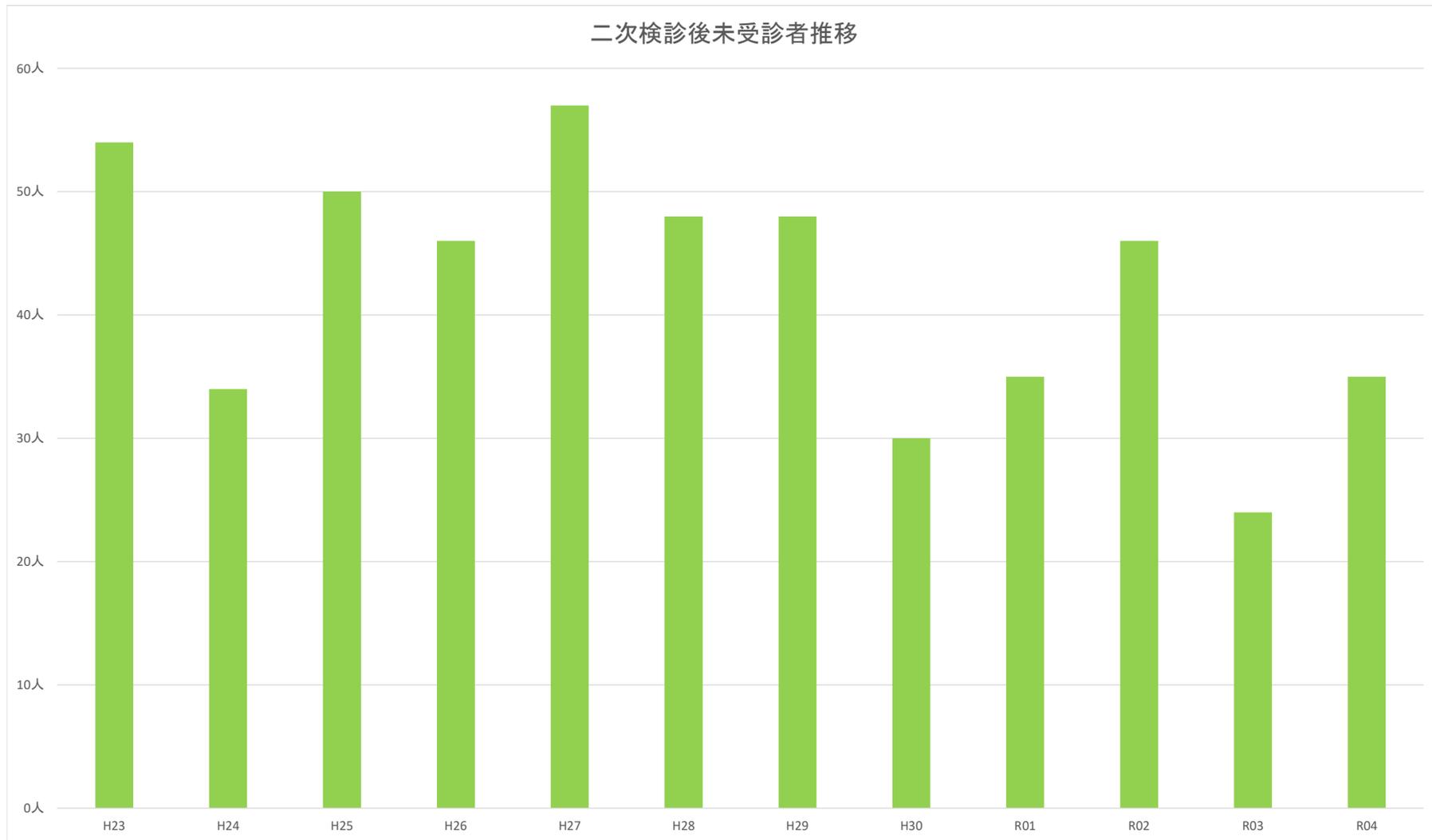
STEP 1 -3 内臓脂肪症候群該当者推移



①H30年度以降内臓脂肪症候群該当者は減少傾向にある。

②R01年度以降減少率が低下する傾向にある。

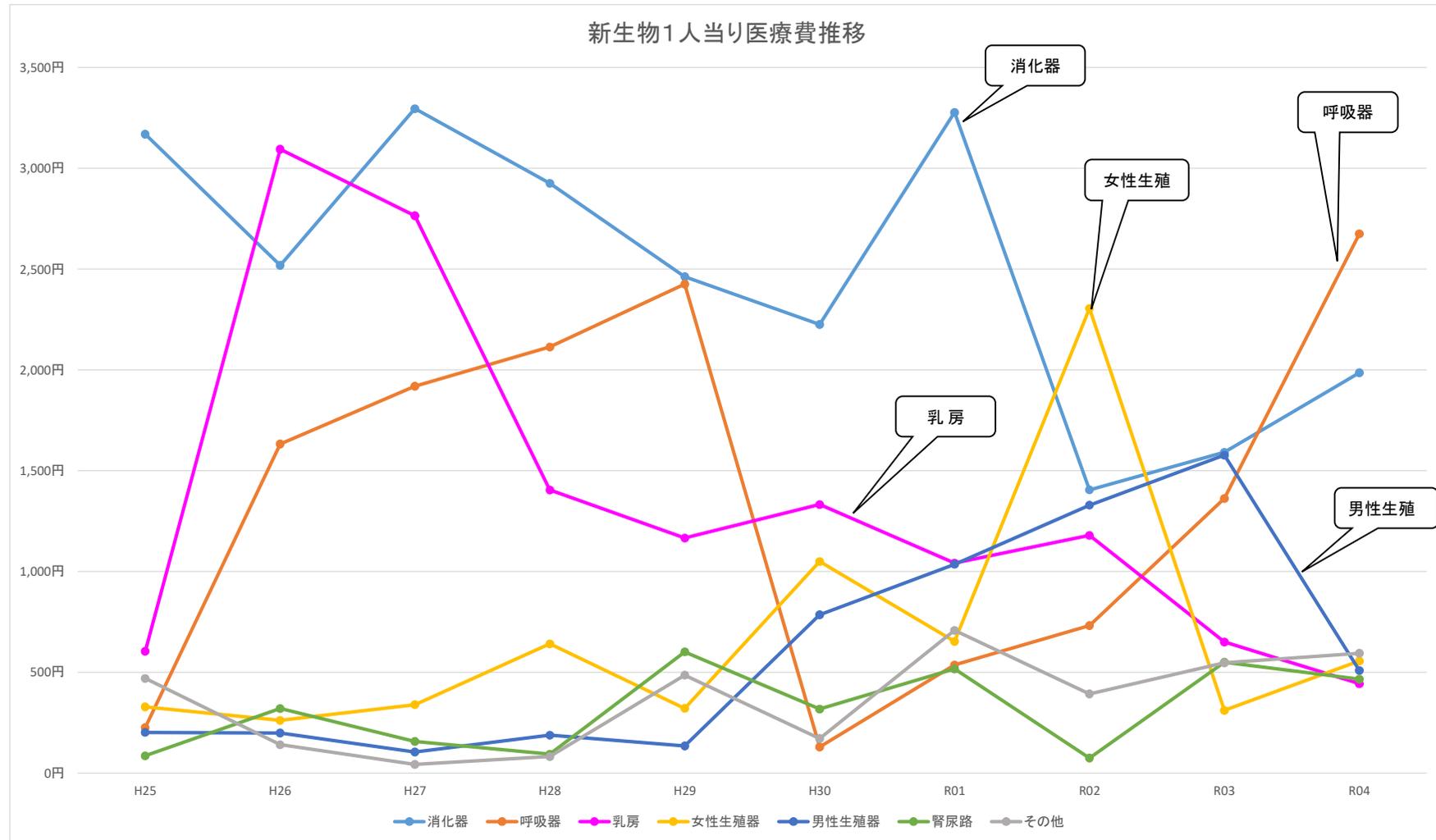
STEP 1 -3 二次検診後未受診者推移



① 二次検診で異常があったにもかかわらず、医療機関を受診しない人は平成29年度まで40～50名程度。

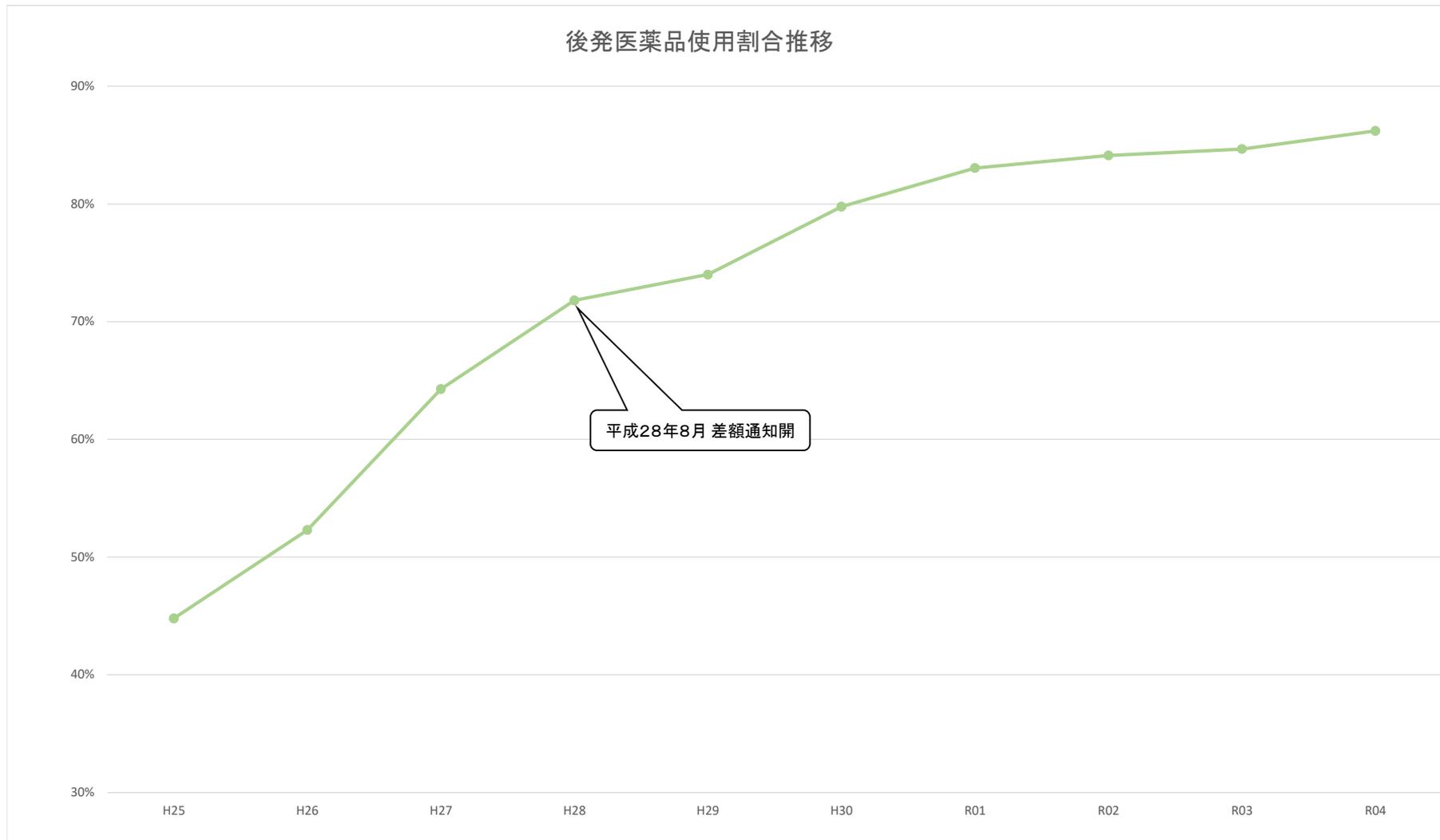
② 平成30年度以降は30名前後で推移。

STEP 1-3 新生物1人当り医療費推移



- ① 消化器は毎年高い金額で推移。
- ② 乳房は平成27年度以後減少傾向にある。
- ③ 呼吸器は平成30年度以降増加傾向にある。
- ④ 女性生殖器、腎尿路は増加傾向にある。

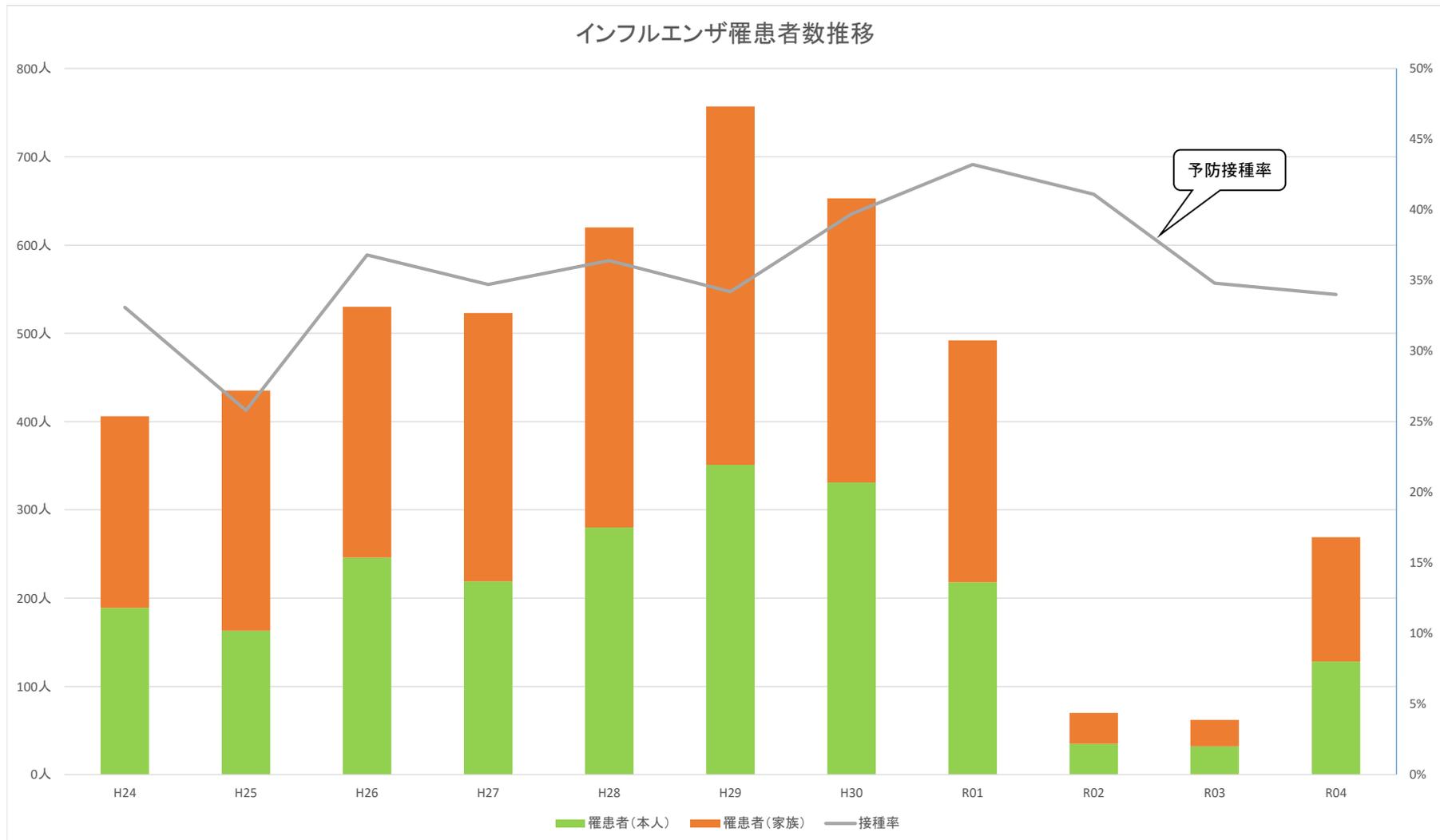
STEP 1 -3 後発医薬品使用割合推移



①後発医薬品の使用割合は次第に上昇。徐々に組合員に浸透していったと見られる。

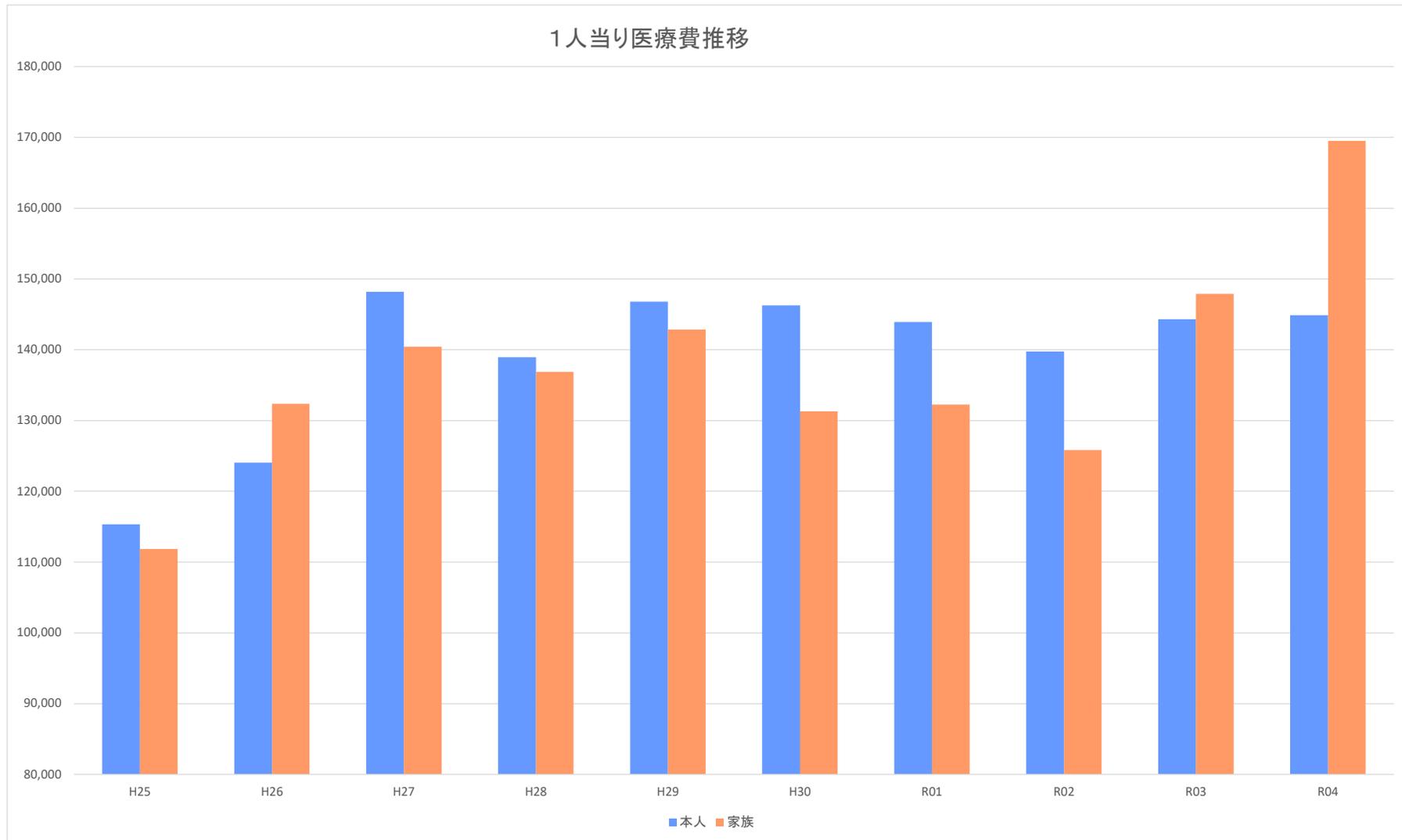
②差額通知開始後も後発医薬品の使用割合が向上。差額通知の効果が見てとれる。

STEP 1 -3 インフルエンザ罹患者数推移



- ① インフルエンザ予防接種率は37%前後で推移。
- ② 罹患者数は平成29年度以降減少傾向。(R02-03はコロナで激減)

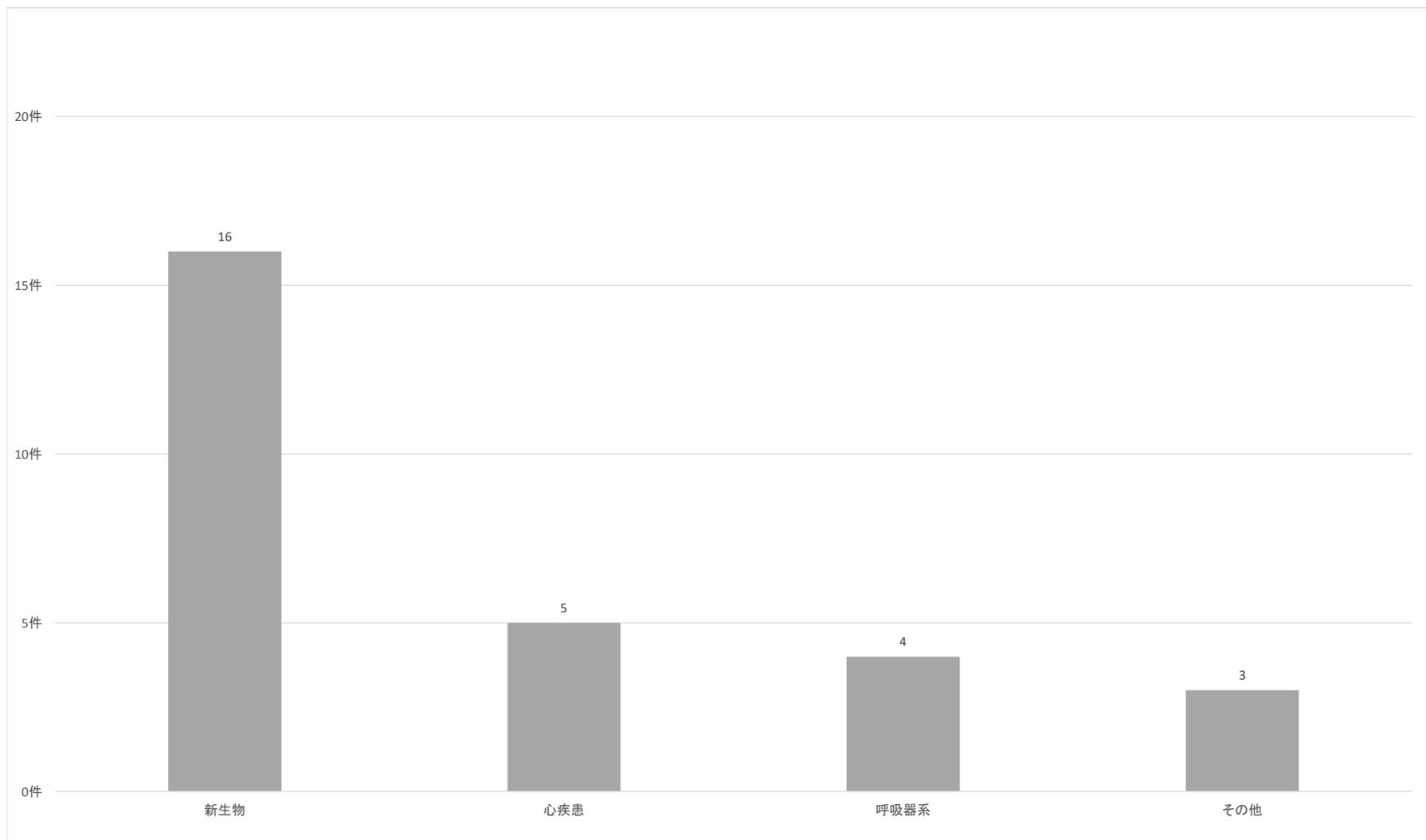
STEP 1 -3 1人当り医療費推移



① 1人当り医療費は、本人、家族ともH25年度から増加し、H28年度で若干下がるも依然高い状態が続いている。

② H26、R03、R04年度と本人よりも家族が高くなっている。

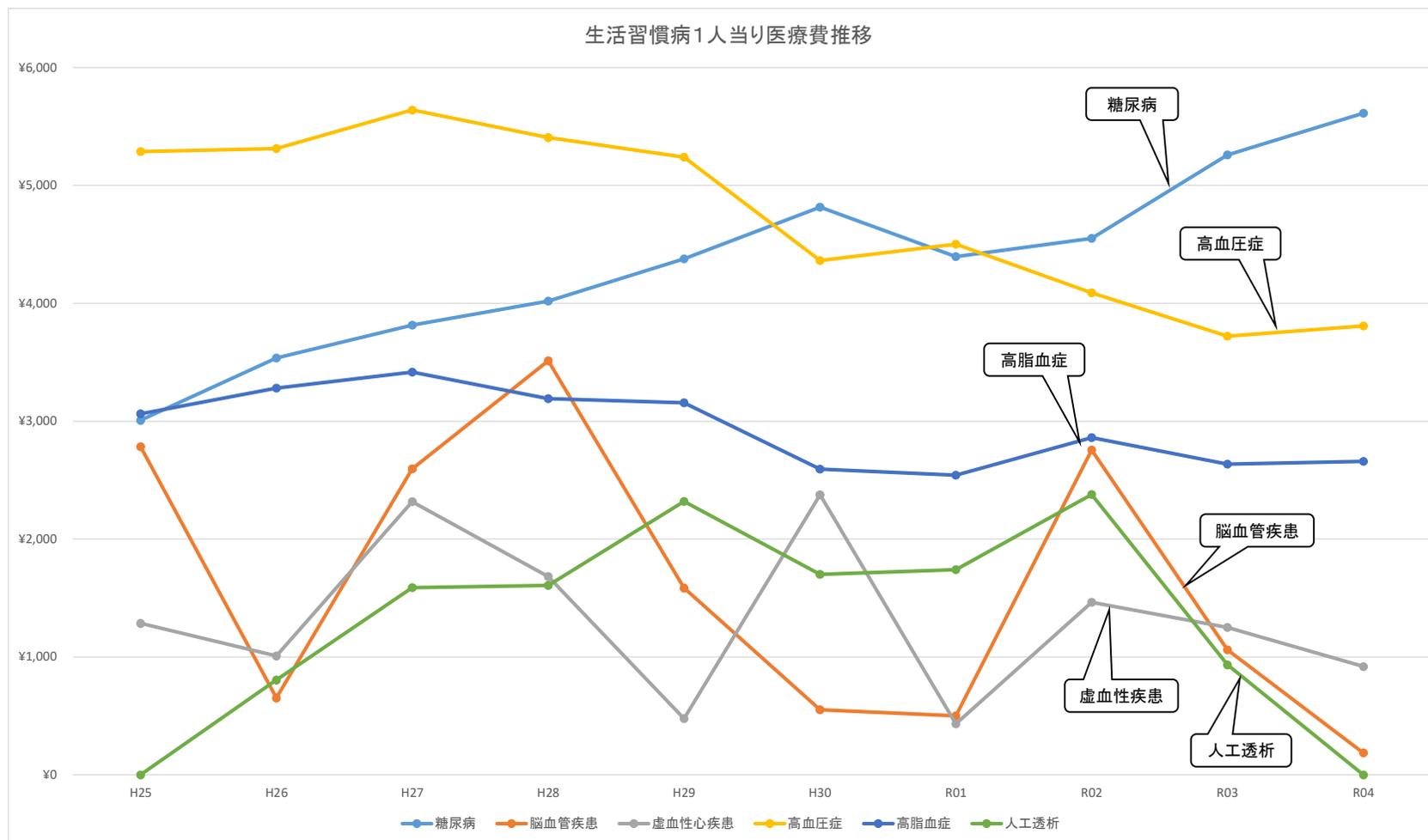
STEP 1 -3 死因疾病（平成22年度～令和4年度）



① 平成22年度からの死因のトップは新生物。内訳は、胃がん5件、乳がん3件、子宮がん、卵巣がん、膵臓がん、悪性リンパ腫、骨髄腫など。

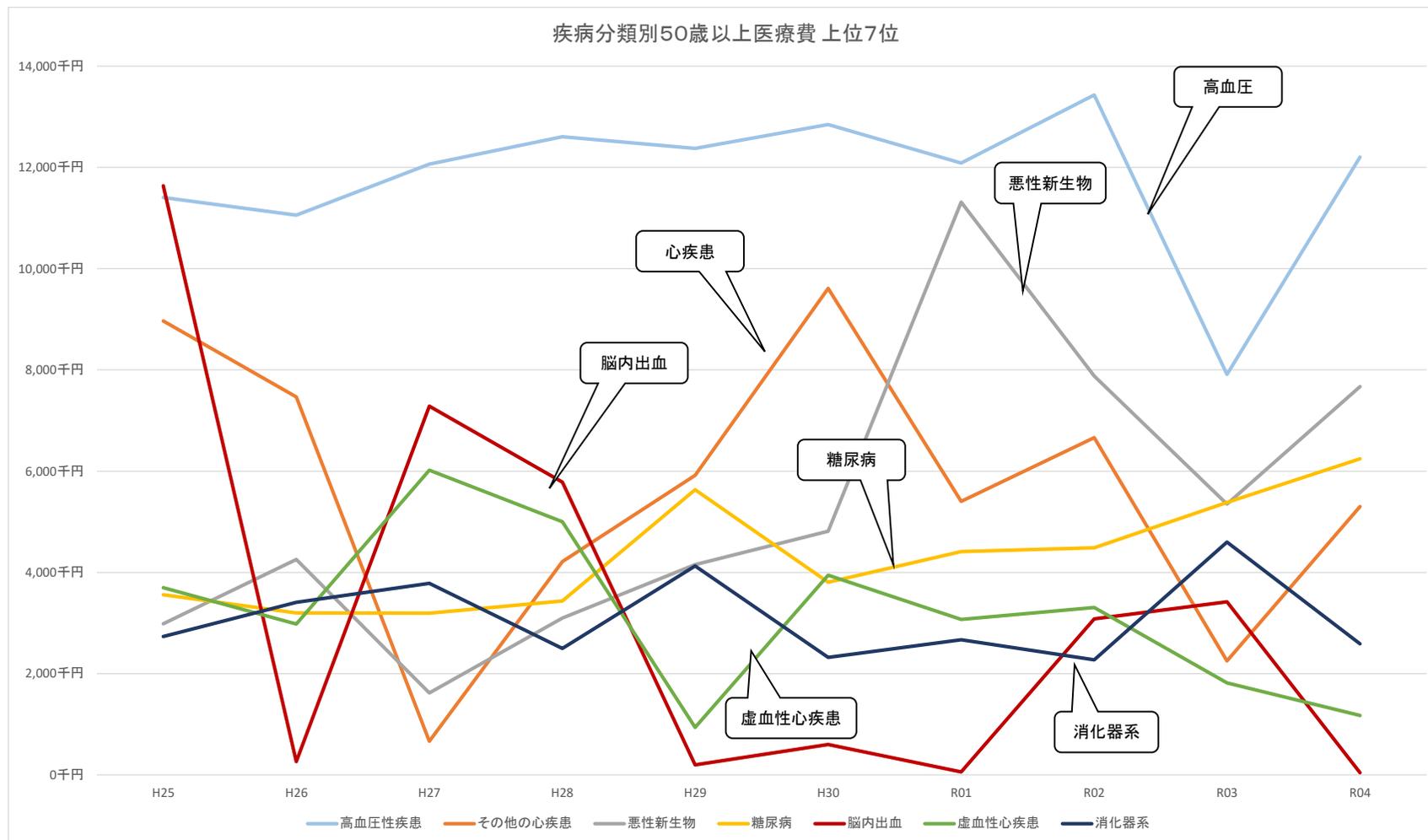
② 死因の第2位は心疾患、第3位は呼吸器系。

STEP 1 -3 生活習慣病1人当り医療費推移



- ① 糖尿病の増加が止まらず高血圧を上回り、令和2年度よりトップ。
- ② 高血圧は減少傾向を維持し、令和2年度より2位。
- ③ 高脂血症は極緩やかな減少傾向で、毎年3位を維持。
- ④ 脳血管疾患、虚血性疾患は変動が大きく安定していない。
- ⑤ 人工透析は令和4年度より0。

STEP 1 -3 疾病分類別50歳以上医療費



- ① 高血圧は1位を維持。令和3年は急落。
- ② 悪性腫瘍は増加傾向で令和1年が突出して高い。
- ③ 糖尿病は緩やかな増加傾向。
- ④ 脳内出血、虚血性心疾患、心疾患は変動が大きく安定していない。
- ⑤ 消化器系は多少の増減はあるがほぼ横ばい。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア, ス	50歳台から1人当たり医療費が高くなり始める	➔	高血圧、糖尿病の割合が高いので、特定健診及び特定保健指導を継続実施、強化する。	✓
2	イ, キ, ス	疾病分類別では、呼吸器系、新生物、内分泌栄養代謝疾患、循環器系の医療費が高くなっている。	➔	呼吸器系：インフルエンザ予防接種補助金制度の継続。 新生物：腹部エコー、PSA（前立腺がん検査）、乳腺エコーの継続。 循環器系：脳ドック補助金制度の継続。	
3	オ, シ	糖尿病の増加に歯止めがかからない。 内臓脂肪症候群該当者は緩やかな減少傾向。	➔	特定健診及び特定保健指導を継続実施。 被扶養者の特定健診実施率の向上を図る。 特定保健指導予備軍に対し、埼玉連合会派遣保健師による保健指導を継続実施。	✓
4	ク	平成30年8月に80%を超えるが、その後は頭打ちでほぼ横ばい。	➔	頭打ちだが確実に効果があるので継続実施。	
5	ケ	インフルエンザ罹患者数は激減したが、増加傾向がみてとれる。	➔	インフルエンザ予防接種補助金事業を継続実施。接種率を高める	
6	キ, サ, ス	死因1位は新生物。内訳は、胃がん、乳がん、子宮がん、膵臓がんと続く。	➔	胃がん：胃部X線検査、腹部エコー検査の継続実施。 乳房：集団健診に乳腺エコー検査の追加を検討。 子宮がん：婦人科検診補助を継続実施。 呼吸器：胸部X線検査を継続実施。 PSA検査を継続実施。	✓
7	コ	本人の医療費は、ほぼ横ばい。 家族の医療費がR02以降急増している。	➔	組合員に対して、医療費が増加し、組合の財政状況が極めて厳しい状態にある事実を理解してもらう。 ウォーキング事業をとおして、健康意識をもってもらう。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・被保険者の大部分が2事業所に集中している。	➔	・保健事業を行う上で、2つの事業所にたいしてバランスよく対応することが必要。
2	・被保険者における女性の構成比が比較的高い。	➔	・集団健診においても婦人科検診の導入を検討。
3	・令和5年度現在で一般保険料率が96/1000と全国平均92.7/1000より高く設定しているが赤字財政が継続。	➔	・保健事業に多額の費用をかけられない。 ・前期高齢者納付金の削減が課題。
4	・50歳から54歳の加入者が多い。	➔	・対象となる世代の疾病傾向を把握し、これに対応する健診項目を検討する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・被保険者に対する健診事業は比較的充実した内容に近づいている。	➔	・被扶養者に対する健診事業（婦人科検診を除く）の内容を充実するよう検討する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

当健康保険組合の組合員が健康に暮らしていけることを目的とする。
 そのために、疾病による死亡者数の減少及び医療費の低減につながる保険事業を企画、実施していく。
 特に、50代の組合員と、新生物、循環器系疾患に着目した保健事業を展開していく。

事業全体の目標

- ・がん検診を充実させて、新生物の1人当り医療費の低減を図る。
- ・脳ドックの利用を促進させ、脳血管疾患の1人当り医療費の低減を図る。
- ・被保険者・被扶養者にとって有益な広報活動を行う。
- ・後発医薬品の使用割合向上を図る。
- ・被保険者・被扶養者が安心して楽しめる体育奨励事業を企画、実施する。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進のお知らせ
保健指導宣伝	ホームページの作成
保健指導宣伝	医療費通知

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）日帰り人間ドック含む
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	生活習慣病予防健診 35-39
疾病予防	生活習慣病予防健診二次検診
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	派遣保健師による健康相談指導
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	常備薬の斡旋事業
体育奨励	ウォーキング事業

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		

アウトプット指標

アウトカム指標

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	5	既存	機関紙発行	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	業者に委託し発行。一部の記事は健保にて作成。	シ	-	今年度より電子媒体にて実施	660	660	660	660	660	660	健康保険の手続きに関する情報及び健康情報を被保険者・被扶養者に提供する。予算、決算について公表する。	該当なし											
	発行回数(【実績値】4回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)機関紙「けんぼ」を年2回発行する。													機関紙を発行することによる効果を測定できないため。(アウトカムは設定されていません)																		
	7	既存	ジェネリック医薬品利用促進のお知らせ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	当健保にてシステムを利用して差額通知を作成し、事業所経由で対象者に配布。	シ	当健保にて実施。	当健保組合にて対象とする疾病を決定し、システムを利用して差額通知を作成。対象者に事業所経由で配布。疾病に腫瘍、精神がある者は除く。	12	12	12	12	12	12	後発医薬品使用割合85%以上を維持する。	本人の医療費は、ほぼ横ばい。家族の医療費がR02以降急増している。											
後発医薬品使用割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：86% 令和7年度：86% 令和8年度：86% 令和9年度：86% 令和10年度：86% 令和11年度：86%)平成28年度は糖尿病・高血圧・高脂血症を対象に差額通知を発送													薬剤費削減額(【実績値】111,610円 【目標値】令和6年度：110,000円 令和7年度：100,000円 令和8年度：100,000円 令和9年度：95,000円 令和10年度：95,000円 令和11年度：90,000円)ジェネリック医薬品への切り替えによる薬剤費の削減額を評価																			
5	既存	ホームページの作成	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ	ホームページを作成し、インターネットに掲載する。	シ	業者と連携して実施する。	ホームページの維持管理を行う。	1,850	250	250	250	250	250	被保険者及び被扶養者がいつでも必要な時に、健康保険の手続きに関する情報を得られるようにする。また、届出・申請に必要な書式をホームページからダウンロードできるようにする。以上により、加入者の利便性を向上させる。	50歳台から1人当たり医療費が高くなり始める 死因1位は新生物。内訳は、胃がん、乳がん、子宮がん、膵臓がんが続く。												
													アクセス件数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：230件 令和7年度：250件 令和8年度：260件 令和9年度：280件 令和10年度：290件 令和11年度：300件)ホームページへの年間のアクセス件数を増やす。													ホームページ設置による利便性の向上は測定できないため。(アウトカムは設定されていません)						
													2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	毎月、被保険者・被扶養者の全診療記録を紙媒体にて通知	シ	当健保にてシステムを利用して印刷し、事業所経由で配布。	339	30	30	30	30	30	加入者の医療費を通知し、自分の受けた給付費を認識してもらう。	本人の医療費は、ほぼ横ばい。家族の医療費がR02以降急増している。
通知回数12(【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)医療費通知を毎月送付 令和7年度より、マイナポータルで確認できることから、年間医療費通知を希望者に配布。													医療費通知を送付することによる効果を測定できないため。(アウトカムは設定されていません)																			

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)日帰り人間ドック含む	全て	男女	40～74	被保険者	3	ケ	事業主が行う定期健診と併せて実施。2年に1回人間ドックが受診可。	ア,カ	事業主及び健診機関と連携して実施。	18,850	18,850	18,850	18,850	18,850	18,850	特定健診受診率を向上させ、生活習慣病患者数の減少につなげる。併せて効果的ながん検診を実施し、早期発見・早期治療につなげ、がんによる死亡者を減少させる。	疾病分類別では、呼吸器系、新生物、内分泌栄養代謝疾患、循環器系の医療費が高くなっている。 糖尿病の増加に歯止めがかからない。 内臓脂肪症候群該当者は緩やかな減少傾向。												
													特定健診受診率(【実績値】96% 【目標値】令和6年度：96% 令和7年度：96% 令和8年度：96% 令和9年度：96% 令和10年度：96% 令和11年度：96%)健診実施率95%以上を維持する。													被保険者1人当たり生活習慣病医療費(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：21,000円 令和7年度：20,500円 令和8年度：20,200円 令和9年度：20,000円 令和10年度：19,800円 令和11年度：19,700円)1人当たり生活習慣病医療費を低減させる。						
													3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ケ	被扶養者に受診券を送付し、集合契約(A、B)の医療機関で受診してもらう。巡回健診を利用し、受診の機会を増やす。	シ	集合契約(A、B)の医療機関での受診。巡回健診での受診。	1,715	1,715	1,715	1,715	1,715	1,715	被扶養者の1人当たり生活習慣病医療費を低減する。	50歳台から1人当たり医療費が高くなり始める 糖尿病の増加に歯止めがかからない。 内臓脂肪症候群該当者は緩やかな減少傾向。
特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：38% 令和7年度：40% 令和8年度：42% 令和9年度：44% 令和10年度：45% 令和11年度：46%)特定													被扶養者1人当たり生活習慣病医療費(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：5,900円 令和7年度：5,600円 令和8年度：5,400円 令和9年度：5,300円 令和10年度：5,150円 令和11年度：5,000円)被扶養者1人当たり生活習慣病医療費を低減させる。																			
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ケ,サ	被保険者については、埼玉連合会と三者契約を結んだ業者に委託して実施。被扶養者については、集合契約(A、B)や希望者は個別訪問により実施。	ア,ウ,ケ	被保険者については、事業主、委託業者と連携して実施。被扶養者については、利用券を送付して医療機関で実施。	1,845	1,845	1,845	1,845	1,845	1,845	内臓脂肪症候群該当者を減少させ、内臓脂肪症候群該当者割合を低下させる。	50歳台から1人当たり医療費が高くなり始める 糖尿病の増加に歯止めがかからない。 内臓脂肪症候群該当者は緩やかな減少傾向。												
													被保険者1人当たり生活習慣病医療費(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：5,900円 令和7年度：5,600円 令和8年度：5,400円 令和9年度：5,300円 令和10年度：5,150円 令和11年度：5,000円)被扶養者1人当たり生活習慣病医療費を低減させる。													被保険者1人当たり生活習慣病医療費を低減させる。						
													継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：18% 令和7年度：19% 令和8年度：20% 令和9年度：21% 令和10年度：22% 令和11年度：23%) 特定保健指導実施率の減少。												特定保健指導対象者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：150人 令和7年度：145人 令和8年度：140人 令和9年度：135人 令和10年度：130人 令和11年度：125人)特定保健指導対象者数の減少。								
疾病予防	3	既存	生活習慣病予防健診 35-39	全て	男女	35～39	基準該当者	1	ケ	事業主が行う40歳以上の定期健診と併せて実施。	ア,カ	事業主及び健診機関と連携して実施。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	特定健診の対象となる前の年齢層に対し生活習慣病の予防健診を実施する。	50歳台から1人当り医療費が高くなり始める
													2,004	2,004	2,004	2,004	2,004	2,004		2,004
受診率(【実績値】 93.6% 【目標値】 令和6年度：94.0% 令和7年度：94.5% 令和8年度：94.5% 令和9年度：94.5% 令和10年度：94.5% 令和11年度：94.5%)受診率94%以上を維持する。												被保険者1人当り生活習慣病医療費(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：6,500円 令和7年度：6,400円 令和8年度：6,300円 令和9年度：6,200円 令和10年度：6,100円 令和11年度：6,000円)35-39歳被保険者1人当り生活習慣病医療費を低減させる。								
3,4	既存	生活習慣病予防健診二次検診	全て	男女	35～74	被保険者	1	ク,ケ	特定健診及び生活習慣予防健診で要精密検査となった者を対象に指定の医療機関にて二次検診を行う。	ア,カ,ケ	健保、事業主及び指定医療機関が連携して実施。	一次健診で要精密検査となった者を対象に二次検診を実施する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	一次健診の結果、要精密検査該当者が受診を放置をして、重症化しないようにする。	50歳台から1人当り医療費が高くなり始める	
												1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830		1,830	1,830
二次検診受診率(【実績値】 92.95% 【目標値】 令和6年度：92% 令和7年度：92% 令和8年度：92% 令和9年度：92% 令和10年度：92% 令和11年度：92%)二次検診受診率91%以上の維持。												生活習慣病の被保険者1人当たり医療費(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：21,000円 令和7年度：20,500円 令和8年度：20,200円 令和9年度：20,000円 令和10年度：19,800円 令和11年度：19,700円)生活習慣病の被保険者1人当り医療費を低減させる。								
3	既存	婦人科検診	全て	女性	35～74	基準該当者	1	ウ,ケ	35歳以上の希望被保険者及び希望被扶養者に対し実施。	カ	希望者は指定医療機関または、巡回健診で受診。	巡回健診でも実施。乳がんはマンモグラフィ、エコーどちらか1つを補助対象とする。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	乳がん、子宮がんの早期発見で、重症化しないようにする。	50歳台から1人当り医療費が高くなり始める	
												4,092	4,092	4,092	4,092	4,092	4,092		4,092	4,092
受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：45.5% 令和7年度：47% 令和8年度：48% 令和9年度：49% 令和10年度：50% 令和11年度：51%)受診率の向上を図る。(50%以上)												乳がんの1人当り医療費(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：7,000円 令和7年度：6,700円 令和8年度：6,400円 令和9年度：6,200円 令和10年度：6,000円 令和11年度：5,800円)乳がんの1人当り医療費を低減する。								
3	既存	脳ドック	全て	男女	45～74	基準該当者	1	キ	45歳以上の被保険者の希望者に対し実施。	カ	希望者に利用券を発行し、指定医療機関で受診。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	脳血管疾患の1人当り医療費を低減する。	疾病分類別では、呼吸器系、新生物、内分泌栄養代謝疾患、循環器系の医療費が高くなっている。	
												1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800		1,800	1,800
受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)補助金制度を利用して脳ドックを受診する人の人数												脳血管疾患の被保険者1人当り医療費(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,200円 令和7年度：1,200円 令和8年度：1,200円 令和9年度：1,200円 令和10年度：1,200円 令和11年度：1,200円)脳血管疾患の被保険者1人当り医療費1300円以下を維持。								
4	既存	派遣保健師による健康相談指導	全て	男女	35～74	基準該当者	1	オ	35歳以上の将来的に特定保健指導が必要となる恐れがある者を対象に実施。	ク	健保連埼玉連合会所属の保健師による保健指導。	メタボ予備軍に対し、埼玉連合会保健師による生活習慣指導を行う。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	内臓脂肪症候群該当者を減少させ、内臓脂肪症候群該当者割合を低下させる。	50歳台から1人当り医療費が高くなり始める	
												5	5	5	5	5	5		5	5
実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：93% 令和7年度：93% 令和8年度：93% 令和9年度：93% 令和10年度：93% 令和11年度：93%)派遣保健師による指導の対象者における実施者の割合90%以上を維持。												特定保健指導対象者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：150人 令和7年度：145人 令和8年度：140人 令和9年度：135人 令和10年度：130人 令和11年度：125人)特定保健指導対象者数を減少させる。								
8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	インフルエンザ予防接種を受けた被保険者・被扶養者からの申請に基づき、1人2,000円を上限に補助する。	シ	健保より事業主経由で補助金を支給。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	インフルエンザ予防接種を受ける組合員の負担を軽減することによりインフルエンザ罹患者を減少させる。	インフルエンザ罹患者は激減したが、増加傾向がみえてくる。	
												2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		2,500	2,500
接種率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40% 令和7年度：42% 令和8年度：44% 令和9年度：46% 令和10年度：48% 令和11年度：50%)接種率を向上させる。												インフルエンザ罹患率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：18% 令和7年度：17% 令和8年度：16% 令和9年度：15% 令和10年度：14% 令和11年度：13%)罹患率の低下。								
8	既存	常備薬の斡旋事業	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	斡旋事業申込書を被保険者へ配布。併せてホームページにも掲載。購入希望者は郵便、ファックス、インターネットにて直接業者へ申込する。	シ	委託業者である株式会社アーテムが主体となって実施。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	軽微な病気の治療に市販薬を利用することで医療費の削減が期待できる	50歳台から1人当り医療費が高くなり始める	
												50	50	50	50	50	50		50	50
常備薬斡旋により医療費が削減できたかの検証が困難であるため。(アウトプットは設定されていません)												常備薬斡旋により医療費が削減できたかの検証が困難であるため。(アウトカムは設定されていません)								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
体育奨励	8	既存	ウォーキング事業	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア	埼玉県主催のウォーキング事業へ参加。参加希望者はスマホにアプリを入れ参加登録してもらい歩数データを送信。参加者は歩数に応じてポイントが貯まり、賞品が当たる抽選に参加できる。また、5、11月には健保独自のイベントとして月平均5千歩以上の者を対象に抽選で賞品を提供する。	オ	埼玉県が主体となって管理運営。健保組合は参加者管理ソフトを利用して当健保の参加者のデータを管理運用する。5、11月のイベントについては、健保にて抽選実施	337	337	337	337	337	337	登録者数ではなく、参加人数120名を目標とし、運動習慣を身につけてもらうことにより運動不足者の削減を目標とする。	疾病分類別では、呼吸器系、新生物、内分泌栄養代謝疾患、循環器系の医療費が高くなっている。 糖尿病の増加に歯止めがかからない。 内臓脂肪症候群該当者は緩やかな減少傾向。
													継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
参加人数(【実績値】103人 【目標値】令和6年度：106人 令和7年度：110人 令和8年度：114人 令和9年度：117人 令和10年度：120人 令和11年度：123人)参加人数120名を目標													歩行又は身体活動を1日1時間以上実施の割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：28% 令和7年度：28.5% 令和8年度：29.0% 令和9年度：29.5% 令和10年度：30.0% 令和11年度：30.0%)特定健診受診者本人の歩行又は身体活動を1日1時間以上実施の割合を30%にする。							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施

ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築

ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他